

事業番号	事務事業名		農業指導員事業					所管課名		産業部農林水産課		所属長名		矢野 利昭	
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		農業振興係					
	重点施策	3	地域資源の活用を図る					根拠法令等		廿日市市農業指導員設置要綱					
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化					基本事業							
	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
予算科目	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		004	51	経	農業農村経営人材育成事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	農業生産に関する相談、啓発その他農業振興に関する必要な業務を実施するため、「廿日市市農業指導員」を3人置き、農林水産課長の指揮監督のもと、「農業指導に関すること」や「農産物の生産及び販売の相談に関すること」などを行う。	市において農業者の相談に応じるため農業の専門職を設置した。 平成17年度から制度開始

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動指標（活動の規模）	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
【農業指導員】 認定農業者、新規就農者を中心に市内農業者への指導、助言を行う 【職員】 農業指導員雇用事務	→	ア 農業指導員数	人	目標	4	4	4	4	4
				実績	3	3	3		
	→	イ 指導件数等	回	目標	-	-	-	-	-
				実績	292	319	288		
	→	ウ		目標					
				実績					

[illegible]

意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
経営力の高い農業者	→	ア 認定農業者数・認定新規農業者数 ※産業振興ビジョンKPI	人	目標	37	39	42	42	42
				実績	33	35	34		
	→	イ		目標					
				実績					
	→	ウ		目標					
				実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)		施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	→	ア JA産直市場の売り上げ高	億円	目標	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
				実績	3.1	3.0	3.2		
	→	イ 市内の農水産物を購入している市民の割合	%	目標	34.0	35.0	36.0	37.0	37.0
				実績	31.9	31.4	33.2		

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		8,309,598	8,051,978	8,417,863	10,937,456	2,519,593	15,298,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	8,309,598	8,051,978	8,417,863	10,937,456	2,519,593	15,298,000
業務延べ時間 (時間)		200	200	200	200	0	
人件費(B) (円)		878,000	853,000	873,000	886,000	13,000	0
トータルコスト(A+B)		9,187,598	8,904,978	9,290,863	11,823,456	2,532,593	15,298,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
農業指導員報酬等			10,937,456 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	農業指導員事業	所管課名	産産部農林水産課
------	-------	---------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
農業者の高齢化、後継者不足等による離農者が増えるなか、地域農業の中心的担い手となる認定農業者、新規就農者に対する期待が高まっている。	農業指導員の増員(2人→3人)	・病虫害被害に対する相談対応 ・国・県等の補助制度など農業施策に関する情報提供 ・早期の経営安定化に向けた新規就農者等に対する定期的な巡回、指導及び助言

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域農業の中心的担い手となる認定農業者、新規就農者の経営力を強化することは、本市の農業生産力を向上させることにつながっている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市の農業振興施策を理解し、農業者の高齢化、後継者不足等による離農者が増えるなかで農業指導員による地域農業の担い手育成の体制構築を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	農業者(特に新規就農者)からのニーズが高い事業
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	農業指導員の人数を増加させることで、さらに成果が向上する。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	経営が不安定な新規就農者に対する伴走型支援を行う本事業は、効果的な方法である。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	新規就農者確保に関する事業と連動させて進めることで効果が高まる。JAの営農指導員とそれぞれの役割分担を明確化し、連携を図る必要がある。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費のほとんどが人件費(指導員の報酬)であるため削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	専門的な内容のため、職員では対応不可
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	特に伴走支援が必要な新規就農者を中心としてはいるが、原則として全ての農業者を支援対象としている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	農業者に対する相談窓口として成果を上げている。 特に新規就農者に対する定期的な巡回と指導、助言は、早期の経営安定化に向けて効果がある。 JAも営農指導員を配置して農業者に対する支援を行っており、それぞれの役割分担を明確化し、連携を図る必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 JAの営農指導員との連携を密にし、一緒に伴走支援を行う(特に新規就農者に係る支援について)。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
JAの営農指導員との連携を深めるための定例情報交換会のような場を作る必要がある。																										

事業番号	事務事業名		有害鳥獣被害対策事業					所管課名	産業部農林水産課		所属長名	矢野 利昭
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		林業振興係		
	重点施策	3	地域資源の活用を図る					根拠法令等				
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化					基本事業				
	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
予算科目	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		002	01	経	有害鳥獣被害対策事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	有害鳥獣による農作物被害の軽減を図り、営農継続を促すための取組を実施する。 ・農作物に対する鳥獣被害への防除支援 ・有害鳥獣の捕獲強化対策(捕獲奨励、箱罠購入) ・被害防止に向けた鳥獣対策アドバイザーによる啓発活動など	有害鳥獣による被害が多くなり、農業を続けて行くうえで大きな課題となってきた。 また、市街地への有害鳥獣の出没も増加しており、人的被害が懸念されている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・有害鳥獣の捕獲許可事務 ・防除施設等の設置費用の支援 ・有害鳥獣被害防止に係る啓発事業	→ ア 捕獲頭数(イノシシ)	頭	目標 実績	300 226	300 204	300 271	300	300
	→ イ 有害鳥獣防除用施設設置補助金交付額	千円	目標 実績	1,145 909	1,145 286	1,145 536	1,145	1,145
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
農業者	→ ア 農家数(土地持ち非農家除く) ※農林業センサス	戸	見込 実績	1,250 1,242	1,150 1,242	1,150 1,242	1,150	1,150
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
鳥獣からの農作物被害等の減少	→ ア 被害面積	a	目標 実績	199 383	199 314	199 223	199	199
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	→ ア JA産直市場の売り上げ高	億円	目標 実績	2.2 3.1	2.2 3.0	2.2 3.2	2.2	2.2
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	9,775,481	9,218,436	11,147,536	12,269,886	1,122,350	22,037,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	871,200	744,000	523,600	1,357,000	833,400
	市債					0
	その他特財					0
	一般財源	8,904,281	8,474,436	10,623,936	10,912,886	288,950
業務延べ時間(時間)	1,100	1,100	1,100	1,100	0	
人件費(B) (円)	4,829,000	4,692,000	4,805,000	4,877,000	72,000	0
トータルコスト(A+B)	14,604,481	13,910,436	15,952,536	17,146,886	1,194,350	22,037,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
有害鳥獣捕獲班報償費		2,009,000 円				
有害鳥獣捕獲買上金		2,017,400 円				
有害鳥獣捕獲対策協議会補助金		1,767,700 円				
有害鳥獣防除用施設設置事業補助金		536,166 円				

事業番号	事務事業名	有害鳥獣被害対策事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市街地へのサルの出没、人への威嚇行動の増加 有害鳥獣による被害は増加傾向 市街地への大型有害鳥獣(クマ、イノシシ)の出没	捕獲班員増員に向けた支援(買上金や活動費助成の増額) 箱わなの拡充 市街地のクマに対し、ICTカメラによる監視を実施	・人への威嚇行動や有害鳥獣被害により営農意欲が下がるので、捕獲を強化して欲しい。 ・市街地に出没するクマ対策を行ってほしい。 ・捕獲班員の確保に努め、体制強化を図って欲しい。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	農業への被害を減少させることで農業生産額の増加と営農継続を図る。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	法に基づき市が被害防止計画を策定することとなり、その計画に基づき被害防止の遂行に務めなければならないため。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	有害鳥獣被害を減少させるために有効かつ必要な事業である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	ICTの導入など新しい捕獲方法や防除方法を調査研究する。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	有害鳥獣被害を減少させるために有効かつ必要な事業である。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
公平性 評価	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	有害鳥獣による農作物被害の軽減を図り、営農継続を促すための取組であり、他に類似した事業はない。
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	現時点では、既存の方策が一番費用対効果の高い方法である。
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	現時点では、既存の方策が一番費用対効果の高い方法である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	受益者に偏りはないが、全ての被害者に対応できていない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	一定の成果はあるが、十分ではない。 今以上に効率的で効果のある捕獲方法や防除方法を調査研究する必要がある。 捕獲班員の高齢化が進んでおり、後継者育成と班員の増員が急務である。 また、市街地でのサルの出没が頻繁であったが捕獲の成功により、目撃情報・被害状況がなくなった。今後経過観察を継続して行い、再び出没した際には、早期の対応の必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☐ 現状維持	今後の改革改善案 ICT導入や専門業者による捕獲 有害鳥獣に対する正しい知識の普及		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
☐ 目的再設定	☒ 改善																									
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
新技術導入や専門業者への必要な経費負担増 捕獲班員の増員																										

事業番号	事務事業名		担い手経営基盤強化事業					所管課名	産業部農林水産課		所属長名	矢野 利昭	
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		農業振興係			
	重点施策	3	地域資源の活用を図る					根拠法令等		農業経営基盤強化促進法、農業人材強化総合支援事業実施要綱			
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化					基本事業					
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		農林水産業費		農業費		農業振興費		003	53	臨	担い手経営基盤強化事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	技術力や経営面で地域の農業及び産地をけん引する認定農業者、新規就農者の育成、確保に向け、生産基盤の強化、確保、整備や早期経営安定化等を支援する(計画の策定支援・交付事務・サポート体制の構築)。	平成24年度から実施 地域農業の担い手を育成し、担い手への農地の集積を進めるため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
新規就農者の育成 (農業次世代投資資金交付金の交付)	→ ア 農業次世代投資資金交付金交付件数	件	目標 実績	5 3	5 5	5 2	5	5
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
新規就農者	→ ア 認定新規農業者数	人	見込 実績	5 1	5 2	5 2	5	5
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
認定農業者が増え、安定した農業経営を行い、自立した経営体となっている	→ ア 認定農業者数・認定新規農業者数 ※産業振興ビジョンKPI	人	目標 実績	37 33	39 35	42 34	42	42
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	→ ア JA産直市場の売り上げ高	億円	目標 実績	2.2 3.1	2.2 3.0	2.2 3.2	2.2	2.2
	→ イ 市内の農水産物を購入している市民の割合	%	目標 実績	34.0 31.9	35.0 31.4	36.0 33.2	37.0	37.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		23,112,473	28,088,423	19,793,000	15,332,200	-4,460,800	22,052,000
財源内訳	国庫支出金	22,718,750	27,795,000	12,403,000	6,000,000	-6,403,000	6,052,000
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	393,723	293,423	7,390,000	9,332,200	1,942,200	16,000,000
業務延べ時間 (時間)		200	200	200	200	0	
人件費(B) (円)		878,000	853,000	873,000	886,000	13,000	0
トータルコスト(A+B)		23,990,473	28,941,423	20,666,000	16,218,200	-4,447,800	22,052,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
農業次世代人材投資資金交付金			6,000,000 円				
農業基盤施設整備事業補助金			9,332,200 円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	担い手経営基盤強化事業	所管課名	産業界農林水産課
------	-------	-------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
農業者の高齢化、後継者不足等による離農者が増えるなか、地域農業の中心的担い手となる認定農業者、新規就農者に対する期待が高まっている。	新規農業者を確保するための取組(新規農業経営者育成事業)を実施し、当該事業により経営の早期安定化を図るようにしている。	・認定新規就農者を対象に交付される補助金の継続実施 ・新規就農として取り組むための施設整備に係る初期投資及び研修期間中の支援、また施設園芸を中心とした経営安定のための資材高騰分の支援

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	新規就農者を確保、育成することで本市農業の継続性を高める。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、実施主体が市町村とされている。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、実施主体が市町村とされている。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	目標とする経営内容を明らかにし、新規就農者とともに関係者が共通の認識に立って早期経営安定に向けた取組を進めるため、新規就農の経営モデルを確立する必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、実施主体が市町村とされている。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)のため
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)のため
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)のため
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	国の制度を適用している事業(農業人材力強化総合支援事業実施要綱)であり、成果はでている。 目標とする経営内容を明らかにし、新規就農者とともに関係者が共通の認識に立って早期経営安定に向けた取組を進めるため、新規就農の経営モデルを確立する必要がある。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 目標とする経営内容を明らかにし、新規就農者とともに関係者が共通の認識に立って早期経営安定に向けた取組を進めるため、新規就農の経営モデルを確立する。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減		維持	増加																			
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
市地域担い手協議会(JA・県など)を中心とした話合いの場の設定し、農地をはじめとした生産基盤の確保、技術向上のための支援に取り組むこと。																								

事業番号	事務事業名	地産地消推進事業	所管課名	産業部農林水産課	所属長名	矢野 利昭
	方向性	3 資源を活かす	係・グループ名	農業振興係		
	重点施策	3 地域資源の活用を図る	根拠法令等			
	施策方針	1 農林水産業の経営強化と産業連関の強化	基本事業			
予算科目	会計	01 款	05 項	01 目	03 事業1	事業2 経・臨
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	005 53	臨
						予算上の事業名
						地産地消推進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	JAが行う、給食や産直で需要のある野菜の生産を推進する事業への支援など地元農作物の市内消費(地産地消)を推進するための取組を支援する。	平成28年度に策定した「廿日市市産業振興ビジョン」の中の「フードバレーはつかいちの創出」をめざすため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・学校給食用食材(野菜)の生産支援 ・地元農作物のPR活動	→ ア 地産地消食育推進事業補助金交付額	千円	目標 実績	500 60	500 0	500 109	300	300
	→ イ フードフェスティバル等参加回数	回	目標 実績	2 1	2 1	2 1	2	2
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市内農業者	→ ア 市内総農家数 ※農林業センサス	戸	見込 実績	1,250 1,242	1,230 1,242	1,210 1,242	1,210	1,210
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
産直市場等への出荷が増えている	→ ア JA産直ふれあい市場出荷者数	人	目標 実績	520 535	540 546	560 551	580	585
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	→ ア JA産直市場の売り上げ高	億円	目標 実績	2.2 3.1	2.2 3.0	2.2 3.2	2.2	2.2
	→ イ 市内の農水産物を購入している市民の割合	%	目標 実績	34.0 31.9	35.0 31.4	36.0 33.2	37.0	37.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	1,895,070	1,203,500	1,793,000	1,577,500	-215,500	2,542,000
財源内訳						
国庫支出金					0	
県支出金					0	
市債					0	
その他特財					0	
一般財源	1,895,070	1,203,500	1,793,000	1,577,500	-215,500	2,542,000
業務延べ時間(時間)	200	200	200	200	0	
人件費(B) (円)	878,000	853,000	873,000	886,000	13,000	0
トータルコスト(A+B)	2,773,070	2,056,500	2,666,000	2,463,500	-202,500	2,542,000
主な支出項目	令和6年度(決算)			備考		
地産地消推進業務委託料	1,276,000 円					
ひろしまフードフェスティバル出展負担金	192,500 円					
地産地消食育推進事業補助金	109,000 円					
	円					

事業番号	事務事業名	地産地消推進事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
「みどりの食料システム戦略策定」や「食料・農業・農村基本法の改正」において、国が有機農業の拡大に向けた方針を示しており、本市としても有機的な農業を推進していく必要がある。	・花き喚起事業、生産者PR事業など地産地消に係る事業を委託により実施したほか、有機農業の消費者向け講座の開催など、有機野菜の理解を深める取り組みを行った。 ・まちの駅ADOA大野の軒先を活用し、年4回有機野菜マルシェを開催した。 ・地産地消宣言店の登録を進め13件を認証したほか、市内経済団体とモットイナイ大作戦と題したPR活動を展開した。	・学校給食食材に地元農産物を使い食育を通して地産地消に対する理解を深めて欲しい。 ・地元農産物等を使っている市内事業者を市としてクローズアップして欲しい。 ・有機農業に取り組むための更なる支援が求められている。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	廿日市市産業振興ビジョン(平成28年3月策定)の横断的戦略「フードバレーはつかいちの創出」に基づいた施策を展開している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	廿日市市産業振興ビジョン(平成28年3月策定)の横断的戦略「フードバレーはつかいちの創出」に基づいた施策を展開しており、市が先導的に行うことでその効果が高まる。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	本市の農業の特徴から地産地消を核に施策展開をすることが効果的である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	一定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	地産地消の考え方が浸透しつつあるため、引き続き取り組みこれをさらに進めるため必要な事業である。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	一定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	一定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	一定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	本市の農家の多くを占める小規模農家にも有効な施策である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			一定の成果が上がっていることから既存事業を継続する。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
各種農業振興施策を行うことに対する市民の理解と協力																										

事業番号	事務事業名	農地保全対策事業	所管課名	産業部農林水産課	所属長名	矢野 利昭
	方向性	3	資源を活かす	係・グループ名	農業振興係	
	重点施策	3	地域資源の活用を図る	根拠法令等	廿日市市耕作放棄地対策事業補助金交付要綱	
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化	基本事業		
予算科目	会計	01	款 05 項 01 目 03	事業1 事業2 経臨	予算上の事業名	
	一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	008 53 臨	農地保全対策事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	【農地保全事業補助金】 耕作放棄地再生又は、農地改良を促すことで、農業者が効率的な農業経営を行える環境を整えると共に、農地の将来的な保全を図る。 ・耕作放棄地再生:農業委員会が耕作放棄地として認め、農地再生後3年以上耕作する農地を対象とする。補助率は1/2以内(25,000・50,000・100,000円/10a(再生作業の難易度による3段階の単価設定)) ・農地改良:農業経営の効率化や担い手へ集積するために行う農地改良で農業振興地域内の農地を対象とする。補助率は1/2	農業従事者の高齢化や、担い手不足により農地の十分な保全管理がなされない農地が増加していくことが懸念されており、補助金により耕作放棄地再生・農地改良を促すことを図った。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・耕作放棄地の再生・農地の環境整備 ・補助申請受付、審査、交付決定	→ ア	人	目標 実績	2 3	2 3	2 1	2 2	2 2
	→ イ	人	目標 実績	2 1	2 1	2 0	2 2	2 2
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
農業者 ・市内耕作放棄地 ・農地	→ ア	人	見込 実績	2 3	2 3	2 1	2 2	2 2
	→ イ	人	見込 実績	2 1	2 1	2 0	2 2	2 2
	→ ウ	a	見込 実績	1,200 1,280	1,200 1,280	1,200 1,280	1,200 1,280	1,200 1,280
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・耕作放棄地の解消、再生する ・農地改良を促す	→ ア	件数	目標 実績	8 3	8 3	8 2	8 2	8 2
	→ イ	a	目標 実績	80 88	100 108	120 108	140 108	160 108
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	→ ア	億円	目標 実績	2.2 3.1	2.2 3.0	2.2 3.2	2.2 3.2	2.2 3.2
	→ イ	%	目標 実績	34.0 31.9	35.0 31.4	36.0 33.2	37.0 33.2	37.0 33.2

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	1,239,600	3,285,300	4,290,200	6,156,909	1,866,709	3,100,000
財源内訳	国庫支出金			675,000	675,000	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財			41,572	41,572	
	一般財源	1,239,600	3,285,300	4,290,200	5,440,337	1,150,137
業務延べ時間 (時間)	20	20	20	20	0	
人件費(B) (円)	87,000	85,000	87,000	88,000	1,000	0
トータルコスト(A+B)	1,326,600	3,370,300	4,377,200	6,244,909	1,867,709	3,100,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
廿日市市耕作放棄地対策事業補助金		245,200 円				
農作業受託組織等体制整備支援事業補助金		883,300 円				
市民農園等実施候補地調査業務委託		990,000 円				
地域計画策定等支援業務委託		699,600 円				

事業番号	事務事業名	農地保全対策事業	所管課名	産産部農林水産課
------	-------	----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
毎年、少しずつではあるが着実に耕作放棄地の解消が推進できている。	・令和元年に補助金交付単価の改正を行った。既存の25,000円/10a、50,000円/10aの補助メニューに加えて、100,000円/10aの補助メニューを追加した。 ・改正農業経営基盤強化促進法における10年後の農地のあるべき姿を描き、それを実行するための地域計画(市内9地区分)を令和6年度に策定した。	・農業者の高齢化や担い手不足などにより耕作放棄地が増加し、農地を適正に維持管理する観点から、耕作放棄地対策が求められている。 ・地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化や策定した地域計画の地域の話合いによる定期的な見直しが求められている。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	6次総合計画(後期計画)の中に、生産基盤を強化し、農地の保全を図ることが掲げられている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	新規就農時、規模拡大時の農地確保に課題がある中で、比較的確保しやすい耕作放棄地を再生を促す施策は、支援策として適当であり、住民や、民間を実施・運営主体とする事業としては不向きである。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	改正農業経営基盤強化促進法において、今後2年間で地域計画(10年後の農地利用のあるべき姿)を描き、それを実行するためには当該事業の必要性、妥当性は増加する。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	自動草刈り機などを活用し、より効率的に耕作放棄地を解消できるサポート体制を構築する。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	農地の将来的な保全を図る上で、重要である。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	当事業の他に、耕作放棄地解消等の農地保全に特化した事業(重複事業・関連事業)はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	本事業をバックアップできるような、国・県の補助事業はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	民間委託には不向きな事業である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	特定の受益者のみになる補助対象者の要件は設定されていない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	毎年2～4名が取り組み、年間30a程度の耕作放棄地が解消されてはいるが、耕作放棄地の増加を抑制するために、より多くの農業者に耕作放棄地の解消に取り組んでもらう必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 年間の耕作放棄地解消面積の増加 改正農業経営基盤強化促進法において、策定した10年後の農地利用のあるべき姿である地域計画の定期的な見直しが必要		<table border="1"><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
補助内容の拡充及び、取組み支援のための体制強化 地域計画(10年後の農地利用のあるべき姿)の実行や定期的な見直しが必要																										

事業番号	事務事業名		林業人材育成事業					所管課名	産業部農林水産課		所属長名	矢野 利昭	
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		林業振興係			
	重点施策	3	地域資源の活用を図る					根拠法令等		森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律			
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化					基本事業					
予算科目	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		農林水産業費			林業費		林業振興費		008	01	経	林業人材育成事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	- 林業従事者の確保、育成 - 林業事業体の経営基盤の維持、強化に係る支援 【林業関係機械等補助金】 ・対象経費:生産性向上や省力化、労働環境改善を目的として導入する機械設備の導入経費、補助率:1/3(上限200万円) 【林業労働者就職等支援補助金】 ・対象経費:新規雇用・長期雇用のための雇用環境の整備に係る支援、補助率:定額	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(H31年4月)に基づき交付される森林環境譲与税を財源とした事業

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・新規林業従事者確保のための就労セミナー等への参加 ・林業事業体の経営基盤維持強化のための機械等導入経費補助	→ ア 林業従事者就労関連セミナー等への参加回数	回	目標 実績	4 0	4 0	4 0	4 0	4 0
	→ イ 林業関係機械等整備補助金交付件数	件	目標 実績	2 0	2 0	2 2	2 0	2 0
	→ ウ 林業労働者就職等支援補助金交付件数	件	目標 実績	2 1	2 0	2 1	2 0	2 0
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・市内の林業認定事業体 ※林業認定事業体は、林業労働力の確保の促進に関する法律第5条に基づき、県から認定を受けた事業主	→ ア 林業認定事業体の数	団体	見込 実績	3 3	3 3	3 3	3 0	3 0
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・林業従事者数の増加 ・林業事業体の作業効率等の向上	→ ア 林業従事者数(常雇い) ※農林業センサス	人	目標 実績	34 33	34 33	34 33	34 0	34 0
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	→ ア 経営管理実施権配分計画策定件数	件	目標 実績	- -	- 1	- 1	3 0	- 0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	210,700	1,120,250	1,443,420	839,000	-604,420	2,872,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財	210,700	1,120,250	1,443,420	839,000	2,872,000
	一般財源	0	0	0	0	0
業務延べ時間 (時間)	40.00	40.00	40.00	40.00	0	
人件費(B) (円)	175,000	170,000	174,000	177,000	3,000	0
トータルコスト(A+B)	385,700	1,290,250	1,617,420	1,016,000	-601,420	2,872,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
林業関係機械等整備支援事業		819,000 円				
林業労働者就職等支援事業		20,000 円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	林業人材育成事業	所管課名	産産部農林水産課
------	-------	----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成31年4月から施行された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく事業であり、顕著な環境の変化は見受けられない。	ツリークライミング講習会を実施することで木に触れることと、林業について興味を持ってもらう機会の創出を行った。 林業事業体に対して、免許取得等に対する補助や、機械等整備に対する補助を行った。	・林業人材の確保(新規臨場従事者の確保、育成) ・木育など子どもに対する教育活動

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	林業従事者を確保し山林の適正管理を行うこと、木育等を通して木や山林に対する市民の理解を深めることは、豊かな自然環境を保護、活用するために必要なことである。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	林業事業体にヒアリングを行い、林業事業体の担い手確保に向けた有効な施策を検討する。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	基本的に県や他市町が実施する取組を活用して本事業を進めることとしている。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用し、林業従事者の増加、林業事業体の作業効率等の向上を目指した事業であり適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	R6年度はもみの木森林公園でのチェンソー講習会などが諸事情により実施できなかった。 林業事業体に対して、必要な機械等の補助や、免許取得に対する補助を行った。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 ・新規林業従事者確保につながるイベント等への参加 ・木育を目的とした林業体験、木工教室などのイベントの拡充		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
林業従事者の増加、育成																										

事業番号	事務事業名		森林管理事業					所管課名		産業部農林水産課		所属長名	矢野 利昭	
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		林業振興係				
	重点施策	3	地域資源の活用を図る					根拠法令等		森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化					基本事業						
	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
予算科目	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		009	01	経	森林管理事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	森林経営管理法に基づく民有林(人工林)の経営管理権集積計画及び経営管理実施権配分計画の策定 ○1年目 集積計画策定対象山林の選定、所有者調査、現地踏査など ○2年目 所有者の意向確認、境界立会、経営管理集積計画策定など ○3年目 経営管理実施権配分計画策定など ※4年目以降は、新たな箇所の民有林を対象に上記の3ヶ年分の事務を繰返し、集積計画等の策定箇所(件数)を増やしていく。	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(H31年4月)に基づき交付される森林環境譲与税を財源とした事業 森林経営管理法の施行(H31年4月)に伴い、令和元年度予算から新規事業として実施

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
経営管理権集積計画策定に係る事務	→ ア 経営管理権取得調査件数(累計)	件	目標 実績	2 2	3 3	3 3	3	4
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
森林所有者(人工林)	→ ア 森林所有者延べ調査数	人	見込 実績	— 114	160 177	160 118	160	100
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
経営管理権集積計画が策定されることで、民間所有の山林(人工林)の将来的な整備方針が明確になり、適正な山林管理がなされている	→ ア 経営管理権集積計画策定件数(累計)	件	目標 実績	1 1	2 2	3 2	3	3
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の資産額を維持・向上させる	→ ア 経営管理実施権配分計画策定件数	件	目標 実績	— —	— 1	— 1	3	—
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		621,800	13,938,856	28,241,400	36,355,848	8,114,448	65,386,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財	621,800	13,938,856	28,241,400	36,355,848	8,114,448	65,386,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0
業務延べ時間 (時間)		120	120	180	180	0	
人件費(B) (円)		526,000	511,000	786,000	798,000	12,000	0
トータルコスト(A+B)		1,147,800	14,449,856	29,027,400	37,153,848	8,126,448	65,386,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
令和6年度廿日市市(虫所山地区)森林集積計画策定等業務委託			10,450,000 円				
令和6年度廿日市市(玖島地区)森林集積計画調査等業務委託			17,050,000 円				
廿日市市森林整備促進・林業振興事業補助金			5,907,000 円				
廿日市市林業振興ビジョン(仮称)策定調査等業務委託			2,783,000 円				

事業番号	事務事業名	森林管理事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	--------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ禍により外国産材の入手が難しくなってきたため、国産材に対するニーズは高まってきているが、依然管理が行き届いていない民有林(人工林)は多い。	本業務を事務に詳しい森林整備財団に委託しており、早期契約や連絡を取り合い円滑に事業が推進されるよう取組んでいる。	適切な森林管理ができていない森林について、市が経営権を取得し、能力のある林業事業体に管理委託することで、適切な森林経営を行うことができる。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	民有人工林を適正管理することで林業の成長産業化を図るとともに、山林の持つ防災機能など多面的機能の強化、維持、回復を図る。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	森林経営管理法では、市町村が主体となり民有林の適正管理を促進させることとなっている。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	森林経営管理法の主旨に沿ったものである。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	レーザー測量等を利用した林相解析等による、境界の明確化や植林帯の樹種や材積量などを把握する事により、円滑に森林経営を行うことができる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	森林経営管理法では、市町村が主体となり民有林の適正管理を促進させることとなっている。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	森林経営管理法に基づき、市町村が主体となり民有林の適正管理を促進させる事業であり、他に類似した事業はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	当該森林の経営管理権を本市に集積することが、必要かつ適当であると認める民有林を対象としている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			新規事業かつ事業未完了のため効率性を含めた事業全体の評価はできないが、当該事業は森林経営管理法に基づいて実施している事業である。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案 事業実施中につき、事業完了後に振り返りを行い、事業の進め方等について評価し改善案を検討する。																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

事業番号	事務事業名	木材利用促進事業				所管課名	産業部農林水産課	所属長名	矢野 利昭
	方向性	3	資源を活かす				係・グループ名	林業振興係	
	重点施策	3	地域資源の活用を図る				根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化				基本事業		
予算科目	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		農林水産業費	林業費	林業振興費	010	01	経	予算上の事業名
木材利用促進事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	公共建築物への市産材活用や市産材を使った木製品等の商品開発支援などを通じて木材の地産地消を進める。	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(H31年4月)に基づき交付される森林環境譲与税を財源とした事業

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・市有林産材の製材と備蓄 ・市有林産材を利用した木製品の開発支援	→ ア 備蓄数量	㎡	目標 実績	40 72	40 55	40 70	40	40
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市内事業者(木工品製造、建築等)	→ ア 市産材を使用した開発製品数	個	見込 実績	5 5	5 6	5 3	5	5
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市産材を使った商品製造など市産材を積極的に活用している	→ ア ふるさと納税返礼品登録アイテム数(木製品)(累計)	個	目標 実績	7 11	9 11	11 11	11	10
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
産業連関により市内経済循環の拡大を図る	→ ア 市内総生産額	億円	目標 実績	3,836			4,000	-
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		4,225,863	30,093,580	15,453,715	12,225,587	-3,228,128	25,782,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財	4,225,863	30,093,580	14,392,215	12,225,587	-2,166,628	25,782,000
	一般財源	0	0	1,061,500	0	-1,061,500	0
業務延べ時間 (時間)		92	110	100	100	0	
人件費(B) (円)		403,000	469,000	436,000	443,000	7,000	0
トータルコスト(A+B)		4,628,863	30,562,580	15,889,715	12,668,587	-3,221,128	25,782,000
主な支出項目			令和6年度(決算)			備考	
市有林産材製材等業務委託			630,047 円				
屋外遊具作成等業務委託料			10,393,900 円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	木材利用促進事業	所管課名	産産部農林水産課
------	-------	----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ禍により外国産材の入手が難しくなってきたため、国産材に対するニーズは高まっているものの、建築物等の木造化、木質化率の大幅な向上にまでは、至っていない。	・市産材の流通経路の研究 ・市産材を使った試作品の開発支援(市産材の提供) ・市産材を使った公共備品(木製玩具、机等)の製作	・市産材の安定供給 ・公共施設への市産材の積極的活用

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市産材の活用ルートを増やすことで、市有林も含めた民有林(人工林)の適正な管理が促進される。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	市産材を常備(ストック)しておく効果的な手段が確立されていないため、事業者等からの市産材を求める声(供給要望)に十分に応えることができていない。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	公共建築物への市産材活用や市産材を使った木製品等の商品開発支援などを通じて木材の地産地消を進める事業であり、統合できる他事業等はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用した事業
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき市町村に交付された森林環境譲与税を活用して、市内事業者(木工品製造、建築等)を対象に、公共建築物への市産材活用や市産材を使った木製品等の商品開発支援などを通じて木材の地産地消を進める事業であり、適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			市産材を使用した遊具等を保育園等の公共施設に配備することで木材利用に対する気運醸成は高まってきたが、民間市場で確実に市産材を確保できる方法が確立できていないので、通常の経済活動にまでなっていないのが課題となっている。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案 民間市場で確実に市産材を確保できる方法の確立		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
市産材の常時備蓄(ストック)																									

事業番号	事務事業名		内水面漁業振興事業					所管課名	産業部農林水産課		所属長名	矢野 利昭	
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名		水産振興係			
	重点施策	3	地域資源の活用を図る					根拠法令等		内水面漁業の振興に関する法律			
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化					基本事業					
予算科目	会計	01	款	05	項	03	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		農林水産業費		水産業費		水産業振興費		001	02	臨	水産業振興事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (R2 年度～ R6 年度) ☐ 単年度のみ	内水面における水産資源の確保・育成を行うために必要な河川環境等の調査・検証を行い、放流アユの定着性を高める方策を検討する。 R2: アユの生育状況・環境・水質等調査 R3: 経年的に状況を把握するためR2年度調査を継続 R4: 調査結果から選定した適地への放流及びその効果を検証 R5: 適地放流を継続的に実施し、その効果を検証 委託先: 広島県環境保健協会、(R5) 木野川漁業協同組合 ※R5.12に解散	小瀬川及び玖島川において放流したアユの定着性が低下傾向にあるとの相談を受け、R2年度から調査を開始

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
小瀬川及び玖島川での放流アユの定着性が低い原因を探る調査の実施	→ ア 放流魚実態調査の実施	—	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
小瀬川及び玖島川を管理する漁協	→ ア 木野川漁業協同組合	団体	見込	1	1			
			実績	1	1			
	→ イ 吉和川漁業協同組合	団体	見込	—	—	1	1	1
			実績	—	—	1		
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
【R2～4年度】 調査により現状と課題を把握し、課題に対する対策案ができている 【R5年度～】 対策案に基づく効果検証を行う	→ ア 現状及び課題の把握	—	目標	—				
			実績	—				
	→ イ 定着性向上に係る対策案の作成	案	目標	—				
			実績	—				
	→ ウ 対策案の検証	案	目標	3	1	1	1	1
			実績	3	1	1		
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	→ ア 漁業生産額	億円	目標	28	28	28	30	33
			実績	30	33	—		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		3,993,000	4,609,000	495,000	438,317	-56,683	466,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	3,993,000	4,609,000	495,000	438,317	-56,683	466,000
業務延べ時間 (時間)		45	60	20	20	0	
人件費(B) (円)		197,000	255,000	87,000	88,000	1,000	0
トータルコスト(A+B)		4,190,000	4,864,000	582,000	526,317	-55,683	466,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
内水面調査放流業務委託料			438,317 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	内水面漁業振興事業	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	-----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
放流アユの定着性を向上させるための課題を把握し、その対策として適地放流の検証試験を実施することで、一定程度の放流効果を確認できた。	小瀬川における放流アユの定着性が低いことから、R2～4年度に現状を把握するための調査を実施し、放流手法や適地について把握した。R5年度以降は、適地放流の効果検証を実施し、一定程度の定着性を確認することができた。	豪雨災害や護岸改修工事の状況などにより、アユの生育環境が年によって異なることから、引き続き、継続的な効果検証に対する支援が必要である。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	水産資源の持続的かつ安定的な利用を図るための水産振興事業である。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	水産振興・産業振興・環境問題への視点においても必要である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	内水面における多面的機能を発揮させる必要がある。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	現状を打破するような効果的な結果には結びつかなかった。河川環境の変化は複合的な要素を持っており、長期的な取り組みや視点が必要である。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	水産資源の枯渇、多面的機能の崩壊等、自然環境への影響が懸念される。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	現時点においては、調整できるものはない。
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	R2～4年度の調査で、放流アユを取り巻く河川環境等は概ね把握できた。今後は、放流を継続しつつ、経過を見ながら新たな取り組みに繋げる必要がある。関係漁協との連携は必須である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	効果検証のためには一定程度以上の調査が必要であるため、削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	河川環境の保全に繋がる事業であり、漁業者だけでなく、市民全体が受益者となり得る。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			放流アユを取り巻く河川環境等が把握でき、放流手法や適地放流に関する知見について漁協に提案するなど、一定程度の成果があった。 アユの定着性を把握するため、今後も数年程度の継続的な調査が必要である。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 放流を継続しつつ、経過を見ながら新たな取り組みを試みる。			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
水産振興の視点だけでなく、河川環境の保全や中山間振興の視点も取り入れた取り組みが必要である。																									

事業番号	事務事業名		漁業経営力強化事業補助金					所管課名	産業部農林水産課	所属長名	矢野 利昭	
	方向性	3	資源を活かす					係・グループ名	水産振興係			
	重点施策	3	地域資源の活用を図る					根拠法令等	水産基本法、廿日市市漁業振興対策事業補助金交付要綱			
	施策方針	1	農林水産業の経営強化と産業連関の強化					基本事業				
	会計	01	款	05	項	03	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
予算科目	一般会計		農林水産業費		水産業費		水産業振興費		001	53	臨	水産業振興事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	廿日市市水産振興協議会(海面漁協の連合体)の活動に対する支援 【廿日市市漁業経営力強化事業補助金】 対象経費:収益力強化や生産技術の向上、かき・あさりのブランド化の推進などに要する経費 補助率:1/2(補助限度額:予算の範囲内)	廿日市市沿岸地域の漁業協同組合相互の連絡調整及び連携を図り、地域水産業の振興に寄与することを目的に平成18年に設立した廿日市市水産振興協議会が行う水産業の振興や生産基盤の確保を図るための事業を支援するため、当該補助制度を制定した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
廿日市市水産振興協議会が取り組む経営力強化等に関する事業に対する支援	→ ア かき経営力強化対策実施事業数	事業	目標 実績	1 3	2 2	2 1	2 1	2 1
	→ イ あさり経営力強化対策実施事業数	事業	目標 実績	1 3	1 2	1 0	1 1	1 1
	→ ウ 漁業経営力強化対策実施事業数	事業	目標 実績	1 2	1 1	1 0	1 1	1 1
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市内の漁業協同組合(海水面)	→ ア 水産振興協議会加盟漁協数	団体	見込 実績	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
各漁協による経営力強化対策事業が効果的に実施され、市内の漁業者の漁業経営の安定化、活性化が図られている	→ ア 漁業経営力強化事業補助金交付額	千円	目標 実績	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
担い手を育成することで農林水産業の生産額を維持・向上させる	→ ア 漁業生産額	億円	目標 実績	28 30	28 33	28 —	30 1	33 1
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	1,902,886	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,902,886	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
業務延べ時間 (時間)	3	3	3	3	0	3
人件費(B) (円)	13,000	12,000	13,000	13,000	0	0
トータルコスト(A+B)	1,915,886	2,012,000	2,013,000	2,013,000	0	2,000,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
廿日市市漁業経営力強化事業補助金		2,000,000 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	漁業経営力強化事業補助金	所管課名	産業部農林水産課
------	-------	--------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
漁業経営は、漁業生産量の低下や、漁業資材等経費の高騰などにより厳しい状況となっている。	継続事業である。	継続要望あり。 現時点では補助範囲内で可能な取り組みを実施している。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	水産基本法の基本理念にのっとり、地方公共団体の責務として実施し、水産振興を図っている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	水産振興・産業振興を図る上で必要な視点である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	海面環境の悪化による生産量の低下や、環境への配慮による経費の増加などに対する支援強化が必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	補助事業数は目標を達成している。 第1次産業において、経営力の安定への取り組みは、すぐに結果が伴うものではなく、継続的な支援が必要となる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	環境の変化が著しく生産量も減少する中、支援中止は考えにくい。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	現状において、類似事業はないが、定期的に成果を向上させるための見直しは検討の余地がある。 1つのことをやれば、成果が出るものではない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	第6次総合計画において、本事業等により水産振興を進めることとしており、現時点において削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	現時点において、相談事務・補助金事務等は最低限であり、削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	事業実施者には適正な負担を求めている、過剰サービスではない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果

A 目的妥当性

☒ 適切

☐ 見直しの余地有り

B 有効性

☐ 適切

☒ 改善の余地有り

C 効率性

☒ 適切

☐ 改善の余地有り

D 公平性

☒ 適切

☐ 見直しの余地有り

②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠

漁業生産量の低下や経費の増加等により、漁業経営は厳しい状況が続いている。水産資源の安定供給などを目的とした事業を実施しており、市が継続的に支援を行うべき事業である。

③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 拡充

☒ 現状維持

☐ 目的再設定

☐ 改善

☐ 休止・廃止

☐ 完了

今後の改革改善案

実施主体である漁協のニーズを把握し、適当な支援ができるよう連携協力に努める。

④改革改善案による成果・コストの期待効果

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

○

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

海洋環境を改善するには、相当の期間を要すると考えられるため、継続性が重要である。